

満洲中央銀行と朝鮮銀行

— 日中戦争・アジア太平洋戦争期を中心に —

安 富 歩

はじめに

I 発券制度の比較

II 満洲中央銀行

III 朝鮮銀行

IV 満洲中銀券の朝鮮流入問題

おわりに

はじめに

日本植民地帝国は台湾領有以来、支配下に置いた地域を通貨的に日本本土から一応分離し、それぞれの地域に発券銀行を設置するという方策を採った。この方策の最初の例である台湾銀行の場合には、台湾は「一朝事アルニ当リテモ能ク経済上ノ独立ヲ維持シ得ヘキ方策ヲ施策スルヲ要ス」（「台湾銀行法」制定理由）という理由で通貨的な分離が実現された。朝鮮銀行の場合も、大陸と国境を接している状況のゆえに、「何か事アレバ忽チニ経済上の変動ヲ生ズル」ことは不可避であり、その影響の日本銀行兌換券への波及を阻止する必要がある、という議論がなされた。両地域を日本銀行券で統一すべし、という主張は当初から強力になされていたし、その後も繰返し登場したが、ついに実現されることはなかった（山本 [1992] 85-93頁）。

この方策の第三の例が満洲中央銀行である。同行の場合には台湾・朝鮮と事情が異なり、満洲中銀は傀儡国家とはいえ名目上は独立国の「満洲国」（便宜のため以下「」を外す）の中央銀行であった。この地域では第一次大戦中の寺内内閣の鮮満一体化構想以来、朝鮮銀行が日本側の中央銀行的役割を負っていたことから、朝鮮銀行を中央銀行とすべきだという議論があった。しかし独立国としての体裁上の問題と、中国本土との経済的関係から銀本位が当初採用されたという事情により、独自の発券銀行が設立されることになった。

発券銀行の設立は戦争の進展に伴って以降も繰返され、蒙疆銀行、聯合準備銀行、中央儲備銀行などが中国占領地で通貨を発行した。また南方共栄圏では南方金庫がそれぞれの地域別の

通貨を発行した。またこれらの通貨の他に軍票の流通が広汎に行われた。

「大東亜共栄圏」の金融の様相を完全に構成するには、これら機関・紙幣の各々の経緯と、それらの相互作用を解明しなければならない。本稿ではそのための第一歩として、この巨大な網の目のうち二つの点、満洲中銀と朝鮮銀行およびそれらを結ぶ線のみを採り上げることとする。これらを選ぶ理由は積極的には両者が相対的に強力であり、しかも華北・満洲・朝鮮という三つの地域を舞台に深く相互作用していることであり、消極的には前者について筆者が一定の研究を行っており（安富 [1997]）、後者については朝鮮銀行史研究会による詳細な調査研究（朝鮮銀行史研究会 [1987]）があり、研究の条件が比較的整っていることである。

本稿は次のように構成されている。まず準備として第I節で両行の制度的側面について簡単なまとめを行い、第II節で安富 [1997] で論じた満洲中銀の軌跡を資金の調達運用の面から概説し、第III節では同様の手法を用いて朝鮮銀行の財務諸表を分析し、満洲中銀との比較を行う。第IV節では1942年以降両者間の係争を惹起した満洲中銀券の朝鮮流入問題を論じる。最後の節では議論の要点をまとめるとともに、その含意を論じる。

I 発券制度の比較

朝鮮銀行と満洲中銀の法的性格の最大の相違は、前者が日本の公式植民地の発券銀行であるのに対し、後者が一応は独立国の体裁を持った非公式植民地の中央銀行であるという点にある。しかし朝鮮銀行の前身の韓国銀行は大韓帝国の中央銀行として統監府の手で設立されており、満洲中銀と性格が似ている。朝鮮銀行が韓国銀行の体制を相当に継承しているため、両者の差は見掛けほど大きくはない。ここでは次節以降の議論と関係の強い発券制度についてのみ比較を行う。なお、本節の議論は安富 [1997] 第2章附録Aおよび山本 [1992] 第2章IIに依拠している。

まず朝鮮銀行法の発券準備関係の条文を掲げておく（外務省条約局法規課 [1971] 400-6頁。なお、（ ）内は安富）。

第二二条 朝鮮銀行ハ銀行券発行高ニ対シ同額ノ金貨、地金銀又ハ日本銀行兌換券（1942年2月23日 日本銀行券 に改正）ヲ置キ其ノ仕払準備ニ充ツヘシ但シ銀地金ハ仕払準備総額ノ四分ノ一ヲ超過スルコトヲ得ス

前項ノ仕払準備ニ依ルノ外朝鮮銀行ハ特ニ三千万円（1918年4月1日「五千万円」；1937年8月11日「一億円」に改正；また1939年3月31日、法律第五九号により「当分ノ内之ヲ一億六千万円トス」とされた。なお、同法附則により「本法ハ支那事変終了後一年以内ニ之ヲ廃止スルモノトス」とされ、更に1942年2月18日、法律第九号により「支那事変」

満洲中央銀行と朝鮮銀行（安富）

が「大東亜戦争」に改正された。）ヲ限り国債証券其ノ他確實ナル証券又ハ商業手形ヲ保証トシテ銀行券ヲ発行スルコトヲ得

前二項ニ規定スルモノノ外市場ノ状況ニ依リ銀行券ノ発行ヲ必要トスルトキハ朝鮮総督（1924年7月22日「大蔵大臣」に改正）ノ認可ヲ受ケ国債証券其ノ他確實ナル証券又ハ商業手形ヲ保証トシテ其ノ発行ヲ為スコトヲ得此ノ場合ニ於テハ政府ノ命スル所ニ依リ其ノ発行高ニ対シ一年一〇〇分ノ五（1935年3月23日「一〇〇分ノ三」に改正）ヲ下ラサル割合ヲ以テ発行税ヲ納ムヘシ

朝鮮銀行の準備制度の特徴をまとめると次のようになる。

- 1) 金貨・地金銀・日本銀行券を正貨準備としてそれと同額の紙幣を発行できる。
- 2) それ以外に国債などの確實な証券を保証準備として紙幣を発行し得る。但しその上限が朝鮮銀行法で定められており、上限を変更するにはその改正を必要とする。
- 3) 市場の状況が必要とする場合には発行税を納めることで2)の上限を越えて紙幣を発行し得る。これは限外発行と呼ばれた。
- 4) 準備制度が朝鮮銀行法で定められている。

満洲国の通貨制度は、32年6月に制定された貨幣法により規定されている。同法のなかで本稿にとって重要なのは次の部分である（満洲中央銀行〔1942〕定款及関係法令12-3頁）。

第一條 貨幣ノ製造及發行ノ權ハ政府ニ屬シ満洲中央銀行ヲシテ之ヲ行ハシム

第二條 純銀ノ量目二三.九一瓦ヲ以テ價格ノ單位トシ之ヲ圓ト称ス

第九條 満洲中央銀行ハ紙幣發行高ニ対シ三割以上ニ相当スル銀塊金塊確實ナル外国通貨又ハ外国銀行ニ対スル金銀預ケ金ヲ保有スルコトヲ要ス

第十條 前條ニ掲ケタル準備額ヲ控除セル残余ノ發行高ニ対シテハ公債證書政府ノ發行又ハ保証セル手形其ノ他確實ナル證券若ハ商業手形ヲ保有スルコトヲ要ス

第一條が規定するところによれば、満洲中銀の貨幣発行は満洲国政府の発行権の代行であり、厳密にいうならば満洲中銀の発行紙幣は銀行券ではなく国家紙幣ということになる（中西〔1954〕, 192頁）。このゆえかこの紙幣は一般に「国幣」と呼ばれていたが、本稿では便宜上「満洲中銀券」と呼称する。第二條は単に銀23.91グラムをもって圓と称すると規定しているのみであり、国幣の兌換については何も定めていない。すなわち国幣は法的には兌換規定がなく、兌換方針については満洲中銀の裁量に委ねられていた。

満洲中央銀行の準備制度の特徴は、

- 1) 国幣発行額の三割以上の金塊・銀塊・確實な外国通貨・外国銀行に対する金銀預ケ金を正貨準備として保有すること。
- 2) 残りの七割は国債などの確實な証券を保証準備として保有すること。
- 3) 限外発行規定のないこと。

4) 準備制度が貨幣法で定まっていること。

とまとめられよう。

朝鮮銀行の準備制度は「保証準備発行屈伸制限制」と呼ばれ、満洲中央銀行のそれは「比例準備制」と呼ばれている。満洲中銀の正貨準備に外国銀行への預け金が入っていることは重要である。満洲中銀は日中戦争以降に日本国公債・満洲国公債・正金銀行への貸付金を正貨準備に組み入れるが、その根拠はこれらを担保とした日銀借款契約が締結されたことで、日銀預金に常時転化し得るものと看做されたからである。この外国預金条項がなければ、満洲中銀は正貨準備のやりくりにもっと苦勞するか貨幣法を改正する必要があったであろう。

朝鮮銀行の準備制度は1941年3月3日法律第15号「朝鮮銀行法及台湾銀行法ノ臨時特例ニ関スル法律」により次のように変更された(外務省条約局法規課 [1964] 455頁)。

第二条 朝鮮銀行及台湾銀行ハ銀行券発行高ニ対シ保証トシテ同額ノ金貨、地金銀、兌換銀行券、日本銀行ニ対スル預け金、国債証券其ノ他確實ナル証券又ハ商業手形ヲ保有スルコトヲ要ス

大蔵大臣必要アリト認ムルトキハ朝鮮銀行及台湾銀行ニ対シ前項ノ規定ニ依リ保有スル金貨、地金銀、兌換銀行券及日本銀行ニ対スル当座預け金ノ総額ノ銀行券発行高ニ対スル割合ニ関シ必要ナル命令ヲナスコトヲ得

附則 朝鮮銀行法第22条及第24条並ニ台湾銀行法第九条及第二五条第二項ノ規定ハ当分ノ内之ヲ適用セス

発行限度は1941年4月1日に台湾銀行240百万圓・朝鮮銀行630百万圓と定められ、同年4月15日に台湾銀行は発行高の四分の一以上の、朝鮮銀行は発行高の三分の一以上の金貨、地金銀、兌換銀行券又は日本銀行に対する当座預け金(第一保証)を保有するよう命ぜられている。発行限度額は1942年4月1日に台湾銀行270百万圓・朝鮮銀行750百万圓に増額された(台湾銀行史編纂室 [1964] 付録17-8頁及び朝鮮銀行史研究会 [1987] 574-9頁, 1024-6頁)。この法律によれば台湾・朝鮮両行の準備の正貨と保証の区別が消滅しているが、当初は命令によってその区別を維持していた。この時点で朝鮮銀行は、発行総額限度の存在を除けば、満洲中銀とほとんど同様の比例正貨準備に移行したことになる。その後、朝鮮銀行の準備に占める第一保証の比率は低下し、45年3月末には0.8%に過ぎなくなった。代りに準備に繰入れられたのは日本国債であり、45年3月末で準備の64%を占めるに至る。

準備の内容が政府への債権に傾斜してゆくという傾向は両行に共通していた。しかし満洲中銀は正貨準備の解釈の変更によってそれを実現したのに対し、朝鮮銀行は朝鮮銀行法の改訂や特例法の公布という手続きを要したという差があった。前者の準備内容の劣化が後者よりも急速であった原因のひとつはここに求めうるであろう。

山本 [1992] の指摘するように、両行の発券制度の差異は中国本土という最大にして最後の

銀流通圏との関係によって規定されており、これら通貨の「円」への同化の程度は、各々の地域と中国との経済的紐帯をどの程度切断し得たかの関数であった。本稿の取扱う期間において朝鮮は既に貨幣的同化の直前の段階に到達しており、一方、満洲国は満洲中銀券が当初は銀本位であったことが示すように、同化過程の初期段階にあった。

II 満洲中央銀行

筆者は安富〔1997〕において満洲国の金融史を、32年6月15日～33年末、34年初～37年末、38年初～40年末、41年初～42年末、43年初～終戦、の五期に時期区分した。この時期区分は満洲中銀をはじめとする満洲国の主要金融機関の資金の調達運用構造の変遷を基礎になされている。本稿では朝鮮銀行との比較の都合上、この五期のうち最初の二期を第一次幣制統一期、第二次幣制統一期と呼び、これらをまとめて幣制統一期とする。あとの三期はそれぞれ産業資金膨張期、軍費インフレ期、全面的資金膨張期と呼称する。

表1は各々の期の満洲中銀の資金の調達運用構造を示したものである。この表の項目は各期の期首と期末の時点の貸借対照表上の数値の増減を示している。たとえば、38年～40年の現金預託金は△124となっているが、これは37年12月末時点の貸借対照表の現金預託金が200百万圓であったものが、40年12月末時点には76百万圓に減少したことの反映である。このように二時点間の貸借対照表の増減によって算出される表を単純資金運用表と呼ぶ。これは正確ではないにしても、近似的にその期間の資金の調達と運用を表示する。資本負債側の増加と資産側の減少が資金の調達を示し、資産側の増加と資本負債側の減少が資金の運用を示す。

表2は満洲中銀の発券準備内容の変化を示す。この表では準備の各項目をいくつかのグループに分けて表示している。1～5は先進諸国に対する決済手段たりうる準備であり、6～12は満洲国成立当時銀圏にとどまっていた中国に対する決済手段に、また満洲国内の中国人に対する兌換対価となる準備である。この1～12は圓ブロック外への決済手段となりうる。13は朝鮮銀行券、14は正金銀行の銀圓券であり、両行への預金もまた含まれているものと考えられる。15～17は日本公債、18～19は満洲国公債、20は正金銀行を通じた日本政府への貸出であるが、これらは全て正貨準備に分類されている。21～26は保証準備である（安富〔1997〕第2章第1節第1項）。

1 幣制統一期 — 32年6月15日～37年

満洲中銀の幣制統一は中国系の通貨を統一した第一次幣制統一と、朝鮮銀行券を回収した第二次幣制統一に区分される。両者の質的差異は資金の調達運用にも表れている。

表1 満洲中央銀行 資金調達運用 (単位 百万圓)

資 産 項 目	32/7-33年	34年-37年	38年-40年	41年-42年	43年-45年 6 月末
貸付金	-130	109	659	-180	9,445
有価証券	33	144	657	898	-356
現金預託金	-8	127	-124	315	0
動産不動産	2	-1	-1	6	-10
その他資産	-18	-2	-7	11	115
合計	-121	377	1,184	1,050	9,194
負債資本項目	32/7-33年	34年-37年	38年-40年	41年-42年	43年-45年 6 月末
株式・利益	9	4	28	12	92
紙幣	-13	179	639	723	6,039
預金	-76	194	259	442	210
その他負債	-40	1	257	-128	2,854
合計	-121	377	1,184	1,050	9,195
(借入金)	11	-4	143	-125	2,859
主要業務内訳	32/7-33年	34年-37年	38年-40年	41年-42年	43年-45年 6 月末
貸付金合計			660	-180	9,445
政府			61	56	90
同業			322	32	7,655
その他			277	-268	1,700
有価証券合計			657	943	-400
内債			550	373	-663
日本公債			49	456	133
その他			58	114	130
預金合計			244	432	218
政府			12	267	-228
同業			13	135	503
その他			219	30	-57
部門別資金供給額			1,073	331	8,827
政府			599	162	-345
同業			309	-103	7,152
日本公債			49	456	133
その他			116	-184	1,887

資料 安富 [1997] 表Ⅱ-2a より作成。

まず32年6月15日の設立・7月1日の営業開始から33年12月までの第一次幣制統一期であるが、この期の主要な調達は貸付金の減少△130百万圓であり、運用は有価証券増33百万圓、紙幣減△13百万圓、預金減△76百万圓、その他負債合計減△40百万圓である。紙幣の減少△13百万圓は満洲中銀がその前身たる張学良政権下の四発券銀行の紙幣の回収を重視し、満洲中銀券の通貨価値維持に全力を投入していたことの反映である。その他の項目は「逆産」の整理と関係している。満洲中銀は張学良関係の資産負債を未整理のまま継承したため、この時期にその

満洲中央銀行と朝鮮銀行（安富）

表2 満洲中央銀行 発券準備内容増減表 （単位 千圓）

資 産 項 目	32/7-33年	34年-37年	38年-40年	41年-42年	43年-45年 6 月 末
1 金塊	7,794	46,372	-53,319	9,394	-10,241
2 砂金	-50				
3 足金（純金）	-1,698				
4 米ドル	-1,446	-1,665	-3,647		
5 英ポンド		12,838	-12,838		
6 現大洋（硬貨）	2,058	-9,300			
7 現小洋（硬貨）	-107				
8 上海規銀	811	-8,800			
9 市銀	-183				
10 天津銀	2,400	1,151	-3,551		
11 鎮平銀	1,032	-2,706			
12 その他銀塊	325	-1,834			
小計	10,936	36,056	-73,355	9,394	-10,241
13 金圓（金票）	-6,916	68,000	-81,000	-2,500	-8,500
14 鈔票	-16,940	-5,421			
小計	-23,856	62,579	-81,000	-2,500	-8,500
15 日本公債		41,895	60,988	341,557	216,560
16 日本英貨公債			1,868	0	-1,868
17 日本米貨公債			2,030	-16	-2,014
小計		41,895	64,886	341,541	212,678
18 満洲国公債			249,861	-109,900	210,039
19 満洲国政府発行証券					228,000
小計			249,861	-109,900	438,039
20 対正金貸付金					1,355,000
正貨発行合計	-12,923	140,530	160,392	238,535	1,986,976
21 公債	35,090	64,303	216,607	253,000	-569,000
22 満洲国政府発行手形	0	-15,100	55,143	96,633	-151,776
23 満洲国政府保証手形					
小計	35,090	49,203	271,750	349,633	-720,776
24 商業手形	-35,180	-11,465	207,417	26,694	4,421,231
25 その他証券				107,721	152,279
26 抵押証券					200,000
小計	-35,180	-11,465	207,417	134,415	4,773,510
保証発行合計	-90	37,738	479,167	484,048	4,052,734
総計	-13,013	178,268	639,559	722,583	6,039,710
総発行額	-13,011	178,266	639,561	722,581	6,039,710

資料 安富 [1997] 表Ⅱ-1b。

整理を行った。満洲国は満洲中銀の資産負債中の「逆産」を、「不良資産欠損額」190.6百万圓、「関係負債の消滅による利得金額」157.6百万圓と査定し、両者の差額の33百万圓を補償公債の交付にて補填した。これによって満洲中銀の貸付金・預金・その他負債の相当部分が消滅し、有価証券が増加した(安富 [1997] 第2章第3節第2項)。

発券準備では銀貨・銀塊が増加しており内容が改善しているが、正金銀行銀圓券(鈔票)が大きく減少し、正貨準備率は低下している。これは満洲中銀が、正金銀行の協力によって銀資金を充実せしめ、満洲中銀券の価値維持に努めたことを反映している(表2)。

第二次幣制統一期(34年～37年)の資金調達には紙幣増発179百万圓、預金増194百万圓であり、運用は貸付金増109百万圓、有価証券増144百万圓、現金預託金増127百万圓である。この期には満洲中銀券が日本圓とパーリンクし、朝鮮銀行の銀行券(金票)が満洲中銀券によって回収されたが、この事態は現金預託金増127百万圓と紙幣の増発に表れている。なぜなら満洲中銀が朝鮮銀行券を回収して交換に満洲中銀券を発行すれば、手持現金の増加と発行紙幣の増発となるからである。有価証券の増144百万圓は内訳が不明であるが、37年末時点の保有残高194百万圓のうち、内債が117百万圓、日本国債が66百万圓を占めているので、これらをその主力と看做して良からう。恐らくは関東軍軍費や対満投資による過剰日本圓資金が日本国債の購入に廻され、内債の購入には預金の増分が振向けられたのであろう。預金増によって調達された資金の残りが貸付金の増加に投入されたことになる(安富 [1997] 第2章第4節第3項)。

朝鮮銀行券の回収を反映して正貨準備内の「金圓(金票)」が急激な増加を示している。更に注目すべきことに日本公債が正貨準備に編入されている。この日本圓資金の増加によって正貨準備率は上昇しているが、1～12の対外決済に使用し得る準備は減少しており、準備内容の劣化が見られる(表2)。

幣制統一期全体の特徴は、紙幣の増発が極力抑制されていることである。第一次幣制統一期は発行額が減少していることからこの姿勢は明瞭であり、第二次幣制統一期の紙幣増発も大半が朝鮮銀行券との入替によって発生したものと看做されるので、結局のところ既存の紙幣の回収と満洲中銀券による統一のための発行が紙幣増発のほとんどであって、これ以外の資金調達目的の発行は限られていたと考えられる。

2 産業資金膨張期 ― 38年～40年

満洲中銀の抑制的な発券方針は37年7月の日中戦争の勃発の影響によって大きく変化する。満洲国は37年3月より産業開発五ヶ年計画を開始していたが、その計画が戦争勃発後に日本政府の要請によって大幅に拡大され、そのための資金調達が満洲中銀の主要な役割となったからである。この転換は産業資金膨張期(38年～40年)の資金の運用調達に明瞭に表れている。

調達の主力は紙幣増639百万圓であり、この期には回収すべき他行紙幣はもはや残っていない

いから、純粹に資金調達に貢献していることになる。このほかの調達は、預金増259百万圓、その他負債増257百万圓、現金預託金減少△124百万圓である。その他負債の主力は華北の聯合準備銀行からの借入であるが、これは対華北収支赤字をファイナンスするためである。この赤字は満洲国の重工業の労働力需要の膨張に伴う華北からの出稼労働者の送金増加による。また現金預託金の減少は第二次幣制統一期に朝鮮銀行券の回収によって蓄積された部分が引出されたことを示している。この点については次節の37年の項で論じる。

資金の運用は貸付金659百万圓、有価証券657百万圓がほとんどである。貸付金の内訳は政府61百万圓、同業322百万圓、その他277百万圓となっている。同業というのは満洲国内の金融機関のことであり、「その他」は政府・金融機関以外の一般部門である。対同業貸付の増加のほとんどは満洲興業銀行向けであり、この資金は五ヶ年計画の重点部門に投入されている。有価証券増657百万圓の内訳は内債550百万圓、日本公債49百万圓、その他58百万圓であり、満洲国政府向けの供給が主力である。満洲国財政は主として投資特別会計を通じてこの資金を重工業部門に投入している。すなわち満洲中銀は日中戦争の長期化に伴い、紙幣増発に依存した重工業部門への資金の投入を行ったといえる（安富 [1997] 第2章第5節第1項）。

発券準備はこのような政策転換を反映し、1～12の地金銀・外貨が大幅に減少してほとんど消滅し、正貨準備の中身は日本国債と満洲国国債に入替わっている。この段階で正貨準備と保証準備の区別は事実上無意味となり、準備内容は幣制統一期と全く異なったものとなった（表2）。

3 軍費インフレ期 — 41年～42年

この発行姿勢の転換のあと、満洲中銀の紙幣増発額は38年から44年にかけて、118百万圓、198百万圓、323百万圓、315百万圓、408百万圓、1,341百万圓、2,795百万圓と推移する。この数値を見る限り、通貨増発額が単調に膨張していったかの如く見える。しかしこれを各年初の発行残高で除して増発率で見ると、38年～40年が38%、46%、52%であるのに対し、41年～42年は32%、32%となり、その後43年～44年が80%、93%となる。すなわち、通貨膨張率は41年～42年に一度低下している。

ではこの41年～42年の資金の調達運用を確認しよう。資金の調達は紙幣723百万圓、預金442百万圓、貸付金減少△180百万圓である。表1の「部門別資金供給額」の欄は、それぞれの部門について、貸付金＋有価証券－預金を計算して表示したものであり、各々の部門に総合してどれだけの資金が供給されたかの概算になっている。この期間の政府への資金供給は162百万圓であるがこれは産業資金膨張期の599百万圓にくらべて大幅な減少である。同業向けは△103百万圓、その他は△184百万圓であり、資金が回収されたことを示している。産業資金膨張期にこれらの部門へそれぞれ309百万圓、116百万圓が供給されていたことと対照的である。すなわ

ち、この時期には国内向けの資金供給が停止し、むしろ回収が行なわれていた。

ならば紙幣増発723百万圓によって創出された資金はどこへ行ったのか。表1から明らかな如く、それは日本公債増456百万圓、現金預託金増315百万圓、借入金減少△125百万圓に振向けられたのであった。これらの項目はすべて日本圓の過剰送金と関係がある。日本は41年夏に対ソ戦を視野に入れつつ「関東軍特別演習」の名の下に満洲において大動員を行った。このために満洲国への軍費送金が膨張し、これが日本圓の過剰をもたらした。この軍費が日本から送金される場合には、日本政府が満洲中銀の東京支店に日本圓資金を振込み、代りに満洲国において満洲中銀が満洲中銀券資金を関東軍に供給することになる。この資金が終局的に満洲中銀券で払出されるならば、日本圓資金増・満洲中銀券増発、という取引が計上される。この日本圓を満洲中銀は日本公債の購入、借入金の返済などに転換した。この日本圓資金を日本からの物資の輸入に振向け得るならば、輸入業者が満洲中銀券を満洲中銀に支払って日本圓を購入し日本で使用することになるため、満洲中銀券が回収されて増発分が相殺される。しかし、この時期にはもはや重要な物資の流通は日本政府統制の下にあり、自由に日本圓を輸入決済に用いることはできなかった。こうして日本圓は過剰となり満洲中銀券が増発されたのである。この日本圓資金の過剰を反映し、正貨準備の満洲国公債が減少して日本国公債が増えている(表2)。

4 全面的資金膨張期 — 43年～満洲国の崩壊

満洲中銀の国内資金の抑制は43年以降放棄され、満洲国ではハイパー・インフレーションが始まる。43年初から45年6月末までの資金の調達、紙幣6,039百万圓、借入金2,859百万圓、有価証券減少△356百万圓、預金210百万圓である。なによりも重要なことはこの金額の大きいことである。紙幣の増発6,039百万圓はその前の二年間の723百万圓の八倍以上である。借入金の大宗は日本銀行からの借入であるが、これは44年9月に軍費現地調達が開始されたがゆえである。これ以降は軍費の日本からの送金が停止され、関東軍は正金銀行を経由した満洲中銀からの満洲中銀券の借入によって軍費を現地調達することとなった。とはいえ満洲国は日本への貿易赤字を継続しており、その決済資金を何らかの形で調達せざるを得なかったため、日本圓の不足分は日本銀行から満洲中銀へ貸付けられることになった。これが借入金増加2,859百万圓の主力である。有価証券の減少は内債保有の減少△663百万圓による。これは満洲国の国民儲蓄運動が一定の成果を収め、各種金融機関によって吸収された資金が満洲国国債の保有に廻されて、満洲中銀の保有国債が大量に売却されたことの反映である。

紙幣増発のための正貨準備には日本公債・満洲国公債・正金銀行経由の軍費貸付が繰入れられた。正金銀行経由の軍費貸付もまた日本銀行からの借入の担保となりうることから外国銀行への預金に準ずると看做された。保証準備の大宗は商業手形であるが、そのほとんどは満洲興銀・興農金庫への手形貸付に由来する(表2)。

満洲中央銀行と朝鮮銀行（安富）

このようにして調達された資金は貸付金9,445百万圓に集中された。その内訳は同業7,655百万圓、その他1,700百万圓、政府90百万圓である。この時期には政府への資金供給は問題にならない。同業への77億圓のうちほとんどは満洲興銀・興農金庫・正金銀行への供給である。正金銀行への資金供給は上述の如く日本軍の軍費貸出である。満洲興銀に対しては32億圓の資金が供給され、その大宗が満業をはじめとする重工業部門に投下された。興農金庫は43年8月に満洲中銀の普通銀行業務を継承して成立した機関であり、これによって満洲中銀は中央銀行業務に専念することになった。この興農金庫には18億圓が供給され、この資金は主として農業関連部門に投入された。満洲国の農業関連資金は42年末に1億圓程度であったものが、2年3ヶ月後には14億圓にまで膨張しているが、これは満洲国が大東亜共栄圏における食糧基地として位置付けられ、農業生産物の対外供給が満洲国の主要な政策目標となったことを反映している。また、興農金庫を経由して林産公社に44年3月末から45年7月末の間に7億圓弱の資金が供給されていることも重要である。これは森林伐採資金と推定される。

満洲は満洲国が成立するまではほぼ純粹の農業国であったが、五ヶ年計画期にその地下資源を利用した重工業化を推進した。しかるにアジア太平洋戦争の戦況の悪化に伴ってその最終段階に再度農業を重視せざるを得なくなったのである（安富〔1997〕第2章第7節）。

Ⅲ 朝鮮銀行

本節では前節と同様の手法を用いて朝鮮銀行の同時期の活動を概観し、同時に満洲中銀との比較を行う。興味深いことに、前節の満洲中銀の資金の調達運用構造から導出した時期区分が、そのまま朝鮮銀行にも適用し得る。本節では1931年～37年を満洲事変期、38年～40年を産業資金膨張期、41年～42年を軍費インフレ期、43年～終戦を全面的資金膨張期とする。

朝鮮銀行の前身は、統監府の手で1909年10月に韓国銀行条例に従って中央銀行として設立された韓国銀行である。韓国銀行は1910年8月の韓国併合によって朝鮮銀行と改称し、1911年3月公布施行の朝鮮銀行法によって日本の特殊法人となった。朝鮮半島が日本本土とは貨幣上分離されたことで、朝鮮銀行は朝鮮の中央銀行としての役割を維持した。更に朝鮮銀行は17年の寺内内閣の満洲金融機構再編によって、関東州・満鉄附属地における中央銀行的役割を担うようになった。しかし、第一次大戦からシベリア出兵にかけての日本人による満洲における投機的活動を支援した結果、20年代に膨大な不良債権を背負った。このため朝鮮銀行券の満洲流通は不調のままであり、朝鮮銀行による満洲の金融支配という目論見は実現されなかった。しかるに満洲事変によってこの状況は一挙に変化し、朝鮮銀行券は満洲に急速に浸透してゆく。

1 満洲事変期31年～37年

この時期に朝鮮銀行は満洲事変の勃発によって満洲における勢力を急速に拡大した後、満洲国からの撤退を強要される。

満洲事変の際に、朝鮮銀行は満洲国の中央銀行となることを望んだが、満洲中銀の成立によってその望みは果されなかった。それどころか満洲中銀の存在は朝鮮銀行の満洲国内における活動の政治的根拠を脅かすものであった。満洲国内における朝鮮銀行の営業は満洲中銀設立後も好調であったが、この問題は満洲国政府・満洲中銀の機構が整備されるにつれて表面化し、最終的に治外法権撤廃・満鉄附属地返還といった動きの一環として朝鮮銀行は満洲国から排除されることになる。35年の満洲中銀券の日本圓パーリンクによって朝鮮銀行券の回収が始まり、36年12月には国内の支店を満洲興銀に譲渡して朝鮮銀行は満洲国から撤退した。

表3は朝鮮銀行の資金の調達投入を近似的に示す単純資金運用表である。満洲中銀とは異なり、朝鮮銀行は本拠地の朝鮮だけでなく内地・満洲・華北において相当の資産負債を形成していたので、貸出と預金の地域別の内訳を表示している。満洲事変期を31年～36年と37年に分割しているのは、36年末の満洲国からの撤退の財務処理が37年に行なわれており、その部分を分離して表示した方がわかりやすいからである。

31年～36年

朝鮮銀行はその本拠地以外の活動が大きいため、満洲中銀よりも資金の流れが複雑で解析が困難である。そのため、まず地域毎の収支を確認して、それから全体の様相を構成するという手法が必要となる。31年～36年の地域別の資金収支を分解して示せば次のようになる（単位は以下すべて百万圓）。

内地			中国関内		
貸出	79	26 預金	貸出	11	22 預金
		53 不足	余剰	11	
本部			朝鮮・満洲		
貸出	△43	△3 預金	朝鮮貸出	108	41 朝鮮預金
余剰	40		満洲貸出	76	228 満洲預金
			余剰	202	120 銀行券

表3に表示されている地域別の勘定のうち、浦塩と紐育は本稿の扱う時期では重要性が低いので表示しておらず、朝鮮・満洲は銀行券による調達が分離しえないので合算で計上している。また本部というのは、通常の店舗取引に計上されていない特殊な預金・貸金をまとめた勘定である。

満洲中央銀行と朝鮮銀行（安富）

表3 朝鮮銀行 資金調達運用表 （単位 百万圓）

資産	31年-36年	37年	38年-40年	41年-42年	43年-45年 3 月末
貸出	233	-41	559	465	17,770
預け金	4	-4	30	247	1,116
有価証券	119	-4	373	978	1,827
地金銀・現金	90	41	127	-215	525
その他資産	41	-15	-3	9	91
合計	486	-23	1,087	1,485	21,329
（不良債権償却）	33	13	36		
負債資本	31年-36年	37年	38年-40年	41年-42年	43年-45年 3 月末
株式払込・利益	5	1	15	16	25
銀行券	120	69	301	328	2,666
預金	312	-117	780	1,233	11,818
借入金	16	31	-32	-124	6,532
その他負債	33	-6	23	33	288
合計	486	-23	1,087	1,485	21,329
（銀行券華北流通高増減）		44	-38	-6	
	31年-36年	37年	38年-40年	41年-42年	43年-45年 3 月末
貸出内訳	233	-41	559	465	21,270
朝鮮	108	51	306	47	585
満洲	76	-78	119	61	241
内地	79	-11	-33	57	514
中国関内	11	4	145	309	14,806
浦塩	-1	0	0	0	0
紐育	2	1	-1	-3	0
本部	-43	-8	23	-6	5,124
	31年-36年	37年	38年-40年	41年-42年	43年-45年 3 月末
預金内訳	312	-117	780	1,233	15,318
朝鮮	41	28	132	70	328
満洲	228	-177	-10	40	133
内地	26	12	65	57	161
中国関内	22	20	590	1,067	14,679
浦塩	-1	0	0	0	0
紐育	0	-0	0	0	0
本部	-3	0	3	-1	17

資料 朝鮮銀行史研究会 [1987] 資料8, 表4-1, 4-19, 5-1, 5-12より作成。

表 4 朝鮮銀行券発行高および保証内容増減表 (単位 百万圓)

	31年-36年	37年	38年-40年	41年-42年	43年-45年 3 月末
発行増加額	120	69	301	328	2,666
金地金	-4	-3	6	-6	-3
銀地金	-2	-3	-1	-1	-1
日銀券	87	53	116	-227	-26
日銀預け金	0	0	0	255	-255
小計	82	46	122	21	-284
商業手形	38	23	81	-38	972
国債	0	0	98	245	1,960
その他公社債	0	0	0	100	17
小計	38	23	179	307	2,949

資料 朝鮮銀行史研究会 [1987] 資料 3 より作成。

表 5 朝鮮銀行 所有有価証券残高増減 (単位 百万圓)

	33年-36年	37年	38年-40年	41年-42年	43年-45年 3 月末
総計	133	-4	373	978	1,827
日本国債	110	-2	346	864	1,675
地方債	-0	0	-0	0	0
外債	2	0	4	44	-0
北満鉄道公債	3	0	2	-0	
満洲投資事業公債			6	42	-1
社債	-1	-0	17	67	143
東拓	-2		2	-2	0
満鉄	6	-0	1	2	2
満洲拓殖			2	5	1
満洲重工業開発			3	6	-8
北支那開発				25	110
株式	21	-2	6	4	10
満鉄	6	0	-7	1	-7
満洲興業銀行		8	8	0	0

資料 朝鮮銀行史研究会 [1987] 資料 8, 表4-27, 5-6, 5-18より作成。

表 6 朝鮮銀行券 地域別発行回収高 (単位 百万圓)

	34年-36年	37年	38年-40年	41年-42年	43年-45年 3 月末
朝鮮	10	76	293	285	2,160
関東	-0	17	186	204	585
満洲	66	-50	-113	-60	-39
日本	-15	-6	-24	-15	-18
中国	1	32	-40	-86	-21
総計	62	69	301	328	2,666

資料 朝鮮銀行史研究会 [1988] 表 5-5 より作成。

満洲中央銀行と朝鮮銀行（安富）

この時期の本部の貸出は対中国借款・対満洲国借款等と各地の不良債権で構成されている。対満洲国借款は満洲中銀の正貨準備に充当すべく三井・三菱から朝鮮銀行を通じて貸出された20百万圓のことであるが、この実行にも拘らず貸出が43百万圓減少しているのは、不良債権の償却33百万圓と回収23百万圓が行われたからである。この時点までに本部に付替えられた不良債権の多くは満洲で発生したものであった（朝鮮銀行史研究会〔1987〕表4-4）。預金・貸金だけで見ると満洲では預金の伸びが著しく152百万圓の預金増超過である。しかし満洲の預金には満洲中銀の回収した朝鮮銀行券が朝鮮銀行に引渡されて生じた満洲中銀協定預金134百万圓と、朝鮮銀行経由で貸与された正貨準備資金のそのまま滞留した20百万圓が含まれている（朝鮮銀行史研究会〔1987〕483頁）。後者は本部貸出に計上されている貸付20百万圓と対応し、前者は銀行券の同額の減少に対応するので、これらを戻入れると満洲は貸付超過2百万圓となり、代りに銀行券増が $120+134=254$ 百万圓、本部の余剰が60百万圓となる。一方、朝鮮に対する貸出超過は67百万圓にとどまっているので、満洲朝鮮合計では202百万圓もの資金余剰となった。

これら各地の資金の過不足を考慮しつつ資金の調達運用を見ると次のようになる。

31年～36年			
預ヶ金	4	5	株式払込・利益
有価証券	119	16	借入金
地金銀・現金	90	33	その他負債
その他資産	41		
内地	53	11	中国関内
		202	朝鮮・満洲
		40	本部
合計	307	307	合計

これらの項目のうちで重要なものは運用側が有価証券増119百万圓と地金銀・現金増90百万圓で、これに対応するのが満洲・朝鮮の余剰202百万圓ということになる。有価証券は33年～36年に133百万圓増えているが、日本国債110百万圓がその主要部分である（表5）。また地金銀・現金増90百万圓の大宗は発券準備の日銀券の増加87百万圓と看做し得る（表4）。

以上のことから満洲事変期の朝鮮銀行は、日本内地において日本圓資金を受入れ、それらを日本国債の購入、内地における貸付の増加、正貨準備としての日銀券保有に振替え、その見返りに満洲・朝鮮における紙幣増発を行っていたということになる。このような日本圓資金流入の原因としては、

- (1) 満洲事変の軍費の送金
- (2) 日本からの投資のうち日本に還流しない部分
- (3) 金銀の日本への移出

が有力候補である。

(1)は満洲事変とその後の「掃討」のための費用が日本から送金されたものである。31年～36年の朝鮮銀行内地支店と満洲支店の間の国庫送金のやりとりは日本から満洲への送金が201百万圓も上回っており、これが紙幣増発の原因となったことは間違いない(朝鮮銀行史研究会[1987] 資料11)。この意味で満洲の朝鮮銀行券流通圏では軍費インフレが発生していたことになる。(2)は満洲事変後の日本人の経済活動の拡大に当然伴ったと考えられる。特に満鉄の膨大な新線建設工事費が貢献しているはずである。また(3)は、朝鮮銀行が紙幣を発行して金を買付けて日本銀行に売却する際に、紙幣の増発と日本圓資金の増加が計上されるという形で発現する。日本の30年1月～31年12月の金解禁期間に金の買上と日銀への売却が盛んに行われ、金本位離脱後一時衰えるものの、産金の時価買上開始と朝鮮銀行の買入価格引上によって35年以降再度活発になっており、30年～36年の朝鮮銀行の金売却額は116百万圓に達している(朝鮮銀行史研究会[1987] 395-396頁；463-463頁)。

このような朝鮮銀行の銀行券増発は同時期の満洲中銀の通貨価値維持政策と対照的である。前節で述べたように、日中戦争勃発以前の満洲中銀は慎重な通貨発行姿勢を継続し、その価値維持と通貨の統一に専心していた。満洲中銀が張政権下の発券銀行と異なって軍費調達による紙幣増発の必要がなかったのは、朝鮮銀行がその役割を果たしていたからであり、そのことが同時期の朝鮮銀行の資金調達運用構造に如実に表れている。

満洲中銀券の抑制と朝鮮銀行券の増発によって満洲では中国人社会＝満洲中銀券流通圏におけるデフレーションと日本人社会＝朝鮮銀行券流通圏におけるインフレーションが並存することになった。これは前者の活動の停滞と後者の活発化の反映であると同時に、両行の発券姿勢の差異の結果でもある。朝鮮銀行券の拡張が日本系経済の満洲国に占める範囲の拡大を示すものとすれば、朝鮮銀行の好調は満洲事変における日本の「勝利」の一環であったということもできる。

37年

朝鮮銀行は36年末に在満洲国支店を満洲興銀に譲渡し、満洲国から撤退した。その会計処理は37年に行われている。その移譲の内容は次の通りである。

朝鮮銀行の在満支店の満洲興銀への移譲			
貸出	60	58	預金
外国為替	3		
その他資産	2		
不良債権	19		

移譲されたのは在満支店のうち関東州にある大連・旅順を除く在満10支店であり、在満支店勘

満洲中央銀行と朝鮮銀行（安富）

定の貸出の64%，外国為替の62%，預金の21％である。不良債権は19百万圓であるが，この移譲部分を朝鮮銀行が不良債権の現金回収に計上していることから，この部分も他の資産と同列に譲渡されたと考えられる。これは事実上朝鮮銀行への補償である（朝鮮銀行史研究会〔1987〕446頁；表4-31；表4-4）。

朝鮮銀行はこの年度に満洲興銀から14百万圓の補償金を得て利益に計上しているが，これは移譲した資産が負債をそれだけ上回っていると査定されたことを示すので，移譲の取引の全体は次のようになると考えられる。

朝鮮銀行の在満支店の満洲興銀への移譲			
貸出	60	58	預金
外国為替	3	40	補填
その他資産	2		
不良債権	19		
補償金	14		
合計	98	98	合計

補填の40百万圓が如何なる形で行われたのか不明であるが，朝鮮銀行は満洲興銀の株式をこの時点で7.5百万圓払込んでいるので，この払込が補填の一部を形成していることは十分に考えられる。しかしそれでも32百万圓が説明されない。36年末から37年6月末までの資産負債項目の増減のなかで，これ程の金額の変動があるのは預金の減少△120百万圓だけである（朝鮮銀行史研究会〔1987〕資料8）。このうち△58百万圓は満洲興銀への預金の移譲であるが，残りの△62百万圓の原因は満洲中銀協定預金の減少△91百万圓である。この協定預金は満洲興銀の設立された36年末から37年1月末までの一ヶ月で47百万圓減少している（朝鮮銀行史研究会〔1987〕表4-29）。一方で満洲興銀は37年末時点で満洲国政府から65百万圓を借入れている（安富〔1997〕表Ⅱ-3）。以上のことから多少乱暴に推測すると，満洲国政府が何らかの形態（預金払出や国債の交付など）で満洲中銀から朝鮮銀行の協定預金の一部を譲受け，この資金を満洲興銀に貸与して朝鮮銀行へ32百万圓を支払わせたということになる。このように補填が預金の帳消によって行われたと仮定して満洲興銀譲渡分を補正すると，37年の満洲・朝鮮の資金過不足は次のようになる。

朝鮮・満洲			
朝鮮貸出	51	28	朝鮮預金
満洲貸出	△78+79	△177+58+40	満洲預金
		25	銀行券
		78	不足

すなわち，朝鮮の貸出増と満洲の預金減少が効いて，銀行券増発にも拘らず大幅な資金不足と

なっている。

他の地域の資金の過不足は次のようになっている。

内地			中国関内			本部		
貸出	△11	12	貸出	4	20	貸出	23	3
余剰	23	預金	余剰	60	44	銀行券	23	不足

本部の貸出減少△8百万圓は不良債権の償却13百万圓に近く、また満洲の貸出減少△78百万圓が満洲興銀への譲渡分79百万圓に近いので、満洲興銀へ譲渡された不良債権は本部へ付替えられていないものであったことが確認される。注意すべきは中国関内の銀行券増44百万圓である。これは日中戦争勃発によって、従来から支那駐屯軍が使用していた朝鮮銀行券が、華北において「差当り」使用されることになり、その流通残高が膨張したためである（朝鮮銀行史研究会〔1987〕534頁）。朝鮮銀行券の地域別発行回収高を示す表6において37年の中国の値が32百万圓増加しているのは、この反映である。

これらを考慮しつつ全体の資金の様相を表示すると次のようになる。

37年			
預ヶ金	△ 4	1	株式払込・利益
有価証券	△ 4	31	借入金
地金銀・現金	41	△ 6	その他負債
その他資産	△15+5	△14	売却益控除
朝鮮・満洲	78	60	中国関内
		23	内地
		8	本部
合計	102	102	合計

売却益控除△14百万圓とその他資産の+5は満洲興銀への譲渡の補正である。地金銀・現金の増加が41百万圓と多いが、これは日銀券増53百万圓によるものである（表4）。言うまでもなくこの日銀券は朝鮮銀行券増発に対応する正貨準備である。借入金の増加はその調達である。

朝鮮銀行にとって37年は満洲からの撤退と華北への進出が同時に生じ、資金の運用調達構造に大きな転換が生じた時期であったということになる。満洲国では治外法権撤廃・満鉄附属地返還などの独立国としての体裁の整備と日本支配の深化が進展しており、金融においても満洲中銀券の日本圓パーリンクと朝鮮銀行券回収・朝鮮銀行撤退によって同様の体制が採られつつあった。同時に産業開発五ヶ年計画が発動されるなど、満洲国・満洲中銀もまた転換点にさしかかっていた。37年は日本の植民地にとって重大な転機であったということになる。

2 産業資金膨張期 — 38年～40年

この時期の地域別の収支は次のようになっている。関東州というのは、37年の満洲国からの撤退によって満洲における業務領域が関東州に限定されたためである。

内地				中国関内			
貸出	△33	65	預金	貸出	145	590	預金
余剰	98			余剰	407	△38	銀行券
本部				朝鮮・関東州			
貸出	23	3	預金	朝鮮貸出	306	132	朝鮮預金
		20	不足	関東州貸出	119	△10	関東州預金
				余剰	36	339	銀行券

朝鮮・関東州から見ると、預金増と銀行券増発による調達を貸出の増にほとんど振向けており、余剰は36百万圓にとどまっている。31年～36年では貸出増184百万圓に対して余剰が202百万圓であったから、大きな変化である。この変化は関東州においてより顕著である。朝鮮銀行は31年～36年に満洲において盛んに通貨を増発したが、これは日本からの為替送金を要因とするものであり、貸出に起因する部分は限られていた。ところが、満洲国からの撤退によって満洲における銀行券発行による調達が関東州に限られたので、満洲は大幅な資金不足地域となった。なお、関東州の貸出のうち六割近くが満洲国内企業向けであり、満洲国内への資金供給は「撤退」の後も重要であった（朝鮮銀行史研究会〔1987〕582頁）。これに対し、朝鮮は31年～36年の貸出増に対する預金増の比率が38%であったものが、38年～40年に43%に上昇したにとどまり、数値全体が増大したことを除けば、構造そのものの変化は小さい。

一方、中国関内の変化は急激である。この変化は38年6月に聯銀との間に締結された預け合契約に起因する。華北の日本軍は当初朝鮮銀行券を使用し、前節で見たように37年にその華北流通高が急増したが、38年3月に聯銀が設立され、38年9月に聯銀券による朝鮮銀行券の回収が決定された。華北における軍費は、朝鮮銀行を経由して聯銀に送金され、聯銀券で支払われることとなった。この送金の方法は預け合とよばれ、日本で日本圓資金を受取った朝鮮銀行が同額を聯銀名義の口座に入金し、同時に聯銀が朝鮮銀行名義の口座に同額を入金し、これを朝鮮銀行が引出して日本軍に聯銀券を提供する、というものである。朝鮮銀行内の聯銀名義預金は事実上引出されることがないため、軍費が送金されるたびに朝鮮銀行の日本圓資金が増加するという結果になった。軍費送金をいくら受入れても朝鮮銀行券は増発されず、日本圓資金ばかりが手元に残るこの仕組は朝鮮銀行にとって利益が大きかった。満洲事変の際には、軍費送金に伴う日本圓資金充実の利益を得つつも、満洲における朝鮮銀行券増発のコストとリスクを負担した朝鮮銀行は、華北においてその利益だけを享受することになったといえる。聯銀預り

金は40年末で382百万圓であるから、中国関内の預金増590百万圓のうち208百万圓が通常の預金増加であり、これは貸出145百万圓を上回っている。銀行券△38百万圓は聯銀券による朝鮮銀行券の回収分である。

内地の貸出減少は不良債権の整理と、37年8月の臨時資金調整法による資金統制の影響である。内地各店の預金は増加しているが、内地における通貨膨張の反映であろう（朝鮮銀行史研究会〔1987〕589頁）。本部では償却が36百万圓行われているにも拘らず、内地店の不良債権の本部への振替が大きく貸出残高は増加した。

これらを勘案した全体の資金の調達投入は次のようになる。

38年～40年			
預ヶ金	30	15	株式払込・利益
有価証券	373	△32	借入金
地金銀・現金	127	23	その他負債
その他資産	△3		
本部	20	407	中国関内
		36	朝鮮・関東州
		98	内地
合計	547	547	合計

聯銀預り金382百万圓に対応するのが有価証券増373百万圓であるが、このうち346百万圓が日本国債である（表5）。これは、朝鮮銀行がこの預り金の払出しの場合の準備として日本国債を保有することにしていたからである（朝鮮銀行史研究会〔1987〕683頁）。地金銀・現金の主たる内容は銀行券の準備たる日銀券の増116百万圓である（表4）。借入金の減少△32百万圓は不良債権となった貸出残高を補填するための長期借入がこの期の内地の資金余裕によって返済されたものである（朝鮮銀行史研究会〔1987〕529頁）。

この時期の朝鮮銀行の活動は、内地においては通貨膨張と資金統制の強化によって資金が余剰となり、朝鮮・関東州において銀行券の増発と預金の増加によって貸出を拡大し、華北においては軍費送金を起点とした聯銀との預ヶ合契約によって日本圓資金が膨張し、それを日本国債の形態で保有する、というものであった。

ではこの資金の流れを満洲中銀と比較してみよう。前節で見た如く、満洲中銀はこの時期に主として紙幣増発に依存しつつ、これを満洲国国債と満洲興銀という二つのルートによって修正五ヶ年計画の実現のために重工業へと投入していた。

これに対し朝鮮銀行の華北における資金の流れは、聯銀券増発を惹起する預ヶ合によって獲得した日本圓資金によって日本国債を大量に購入するというものであった。満洲中銀の満洲国国債購入と朝鮮銀行の日本国債購入の差は、前者が満洲における紙幣増発による資金が満洲国

内の重工業に投入されるのに対し、後者は華北の聯銀券増発によって創出された資金が日本政府に還流していることである。すなわち、この段階の満洲のインフレは広義の軍需産業資金創出のためであるのに対し、華北は直接の軍費調達のためのインフレであるということになる。

次に朝鮮・関東州では朝鮮銀行も満洲中銀に近い資金構造を示しており、銀行券増発による資金を貸付に回すという格好になっている。朝鮮銀行の満洲での貸付は商業資金、特に特産物買付資金が中心である。特産物買付資金供給は満洲国で最も安全で有利な分野であるが、この分野は正金銀行・朝鮮銀行をはじめとする日本側銀行によって占拠されており、満洲中銀を中心とする満洲国金融機関はリスクの大きい農村向け金融や重工業を担当していた（安富 [1997] 第5章第1節第2項）。朝鮮における貸出は朝鮮窒素に対する29百万圓や電力業への資金供給をはじめとして重化学工業に投入されている点が満洲中銀に類似している。しかし朝鮮には朝鮮殖産銀行という対抗勢力があり、同行を通じた日本からの資金導入が重要であった点が異なっている。またそれ以上に重要な差異は、朝鮮銀行の朝鮮での資金の調達投入が満洲中銀に比して預金の増加に依存する部分の大きいことである。満洲中銀の紙幣増発639百万圓は預金増259百万圓の2.5倍であるのに対し、朝鮮銀行の紙幣増発339百万圓は朝鮮預金増132百万圓の2.6倍と朝鮮銀行の方が紙幣増発の比率が高く見える。しかし既に見たように朝鮮銀行の関東州支店は預金が減少している状態で貸出の全てを紙幣増発に依存している格好であり、これが朝鮮銀行の紙幣依存度を上げている。表6に見られるように38年～40年の朝鮮銀行券発行は朝鮮293百万圓に対し関東州186百万圓と経済の規模に比して関東州の発券が多い。この比率で紙幣増発を按分すると朝鮮207百万圓、関東州132百万圓となる。この値で比較すると朝鮮の紙幣増発207百万圓は朝鮮の預金増132百万圓の1.6倍にとどまる。

戦時インフレが日本本土から離れるほど激しかったことは良く知られているところであるが、上の比較からそれが単に量的な差異だけではなく、インフレの発生機構そのものに差のあったことがわかる。華北は軍事送金がその主因であるのに対し、満洲は紙幣増発に依存した軍需産業への資金投入がインフレを惹起した。一方で朝鮮の重工業化は紙幣増発と預金吸収の両方に依存している。このような紙幣増発機構の質的差異がインフレの量的差異に結果したのである。

3 軍費インフレ期 — 41年～42年

朝鮮銀行券の増発額は38年42百万圓、39年122百万圓、40年137百万圓となったあと、41年161百万圓、42年167百万圓、43年度576百万圓、44年度2,002百万圓と拡大を続ける。これを増発率で見ると、38年15%、39年38%、40年31%となったあと、41年27%、42年23%と一旦速度を落し、その後43年度58%、44年度127%と急上昇する。満洲中銀と同様、朝鮮銀行も41年～42年にかけて相対的に通貨膨張速度を低下させていることがわかる。このことは朝鮮内の貸出増の推移を見るとよりはっきりする。この値は39年～40年に125百万圓、152百万圓であったもの

が、41年～42年は7百万圓、40百万圓となりこのあと43年～44年3月が280百万圓、44年度が305百万圓と再度上昇する。

この時期の地域別の資金収支は次のようになっている。

内地				中国関内			
貸出	57	57	預金	貸出	309	1,067	預金
				余剰	752	△ 6	銀行券
本部				朝鮮・関東州			
貸出	△6	△ 1	預金	朝鮮貸出	47	70	朝鮮預金
余剰	5			関東州貸出	61	40	関東州預金
				余剰	336	334	銀行券

中国関内の預金増は聯銀預り金が715百万圓であり、残りの352百万圓が通常の預金増加である。この金額から貸出309百万圓を差引くと43百万圓が通常業務による余剰である。

朝鮮と関東州のそれぞれの貸出増と預金増の差は△23百万圓と21百万圓であり、朝鮮は資金の回収となっている。これに銀行券を勘案すると336百万圓もの余剰となる。前期の通貨増発による朝鮮・関東州への資金投入という構造は姿を消し、銀行券増発は外部への資金の提供手段となっている。内地は預貸が均衡しており、本部は全体の金額が小さい。

これらを含めた全体の収支は次のようになる。

41年～42年			
預ヶ金	247	16	株式払込・利益
有価証券	978	△124	借入金
地金銀・現金	△215	33	その他負債
その他資産	9		
		752	中国関内
		336	朝鮮・関東州
		5	内地
合計	1,018	1,018	合計

地金銀・現金△215百万圓と預ヶ金の増247百万圓は、朝鮮銀行の準備に関する特例法の施行によって発行保証のなかに日銀への当座預金に加えられ、従来保有していた現物の日銀券が当座預金に振替えられたためである（朝鮮銀行史研究会 [1987] 257頁）。借入金の減少△124百万圓は前期同様、不良債権補填のための借入の返済であり、その象徴とも言うべき日銀特融が41年6月20日に完済されている（朝鮮銀行史研究会 [1987] 529頁）。

中国関内の余剰のほとんどは聯銀預ヶ金715百万圓であり、これに対応するのが有価証券の

うちの日本国債の増加864百万圓である。この他に満洲国公債や北支那開発の社債に資金が投じられているのが特徴である。朝鮮・関東州の余剰336百万圓は結局のところ、借入金の返済124百万圓と有価証券増の聯銀預り金対応分を除いた263百万圓に投入されていると見做すことができる。これらは概ね日本圓資金の運用であるから、日本から朝鮮・関東州への為替資金の流入があったことになる。

朝鮮銀行史研究会〔1987〕の資料11「内地店金円為替受払表」の国庫送金の対朝鮮の欄によれば、38年～40年の受払超は△10百万圓、19百万圓、43百万圓であるが、41年～42年は378百万圓、188百万圓と大きな受超を計上している。この場合、受超とは内地から朝鮮への送金が逆方向の送金よりも多いことを意味する。同時期の対関東州は23百万圓、11百万圓、23百万圓、66百万圓、34百万圓と朝鮮ほど目立った変化はないが41年がやはり多い。この国庫送金の増加がアジア太平洋戦争の開戦と無関係とは考えにくい。前節で見たように満洲では関東軍の大動員によって巨額の軍費送金が行われて満洲中銀券に強いインフレ圧力が加わった。これと同様の影響がソ連と国境を接する朝鮮にあったと考えることは自然である。それゆえ、この時期の銀行券の膨張は軍費送金によるものであったと推定される。また次節に述べる満洲中銀券の朝鮮流入の影響も考えられる。

38年～40年の段階では華北のインフレが軍費送金を主因とするのに対し、満洲国・朝鮮のそれは重工業拡張が原因であった。しかしアジア太平洋戦争勃発後には、軍費インフレの波が満洲国・朝鮮にも到達したのである。

4 全面的資金膨張期 — 43年～終戦

朝鮮銀行の最終段階の地域別資金収支は次のようになっている。なお、この期の期末は終戦となっているが、データの制約により、最後の決算が行なわれた45年3月末までを扱う。

内地				中国関内			
貸出	514	161	預金	貸出	14,806	14,679	預金
		353	不足	余剰	6,134	6,261	銀行券
本部				朝鮮・関東州			
貸出	5,124	17	預金	朝鮮貸出	585	328	朝鮮預金
余剰	5	5,107	不足	関東州貸出	241	133	関東州預金
				余剰	2,301	2,666	銀行券

本部の貸出増5,124百万圓は43年4月1日より始まった華北の現地軍費の朝鮮銀行からの借入によるものである。この制度は日本からの軍費の送金を停止し、代りに朝鮮銀行が聯銀との預け合によって調達した資金を日本政府が現地で借入れるというものである。この残高は44年

3月末920百万圓、45年2月末5,130百万圓となっている。

中国関内の預金増加14,679百万圓は以前と同様に聯銀預り金を中心である。43年～45年3月15日までの間に、聯銀預金は6,202百万圓増加している。同期間に華北店の一般預金は4,524百万圓、国庫預金が282百万圓増加しているが、これらの合計は11,008百万圓である。この日からわずか二ヶ月後の45年5月15日までにこれら三種の預金はそれぞれ5,184百万圓、1,507百万圓、282百万圓の合計6,973百万圓も増加しており、この段階で華北には文字通りのハイパー・インフレーションが発生していたことがわかる(朝鮮銀行史研究会〔1987〕表5-26)。聯銀からの借入金は44年8月1日の第5次預金協定によって預け合で調達できる資金が日本政府国庫金に限定され、それ以外の資金を聯銀からの借入によって調達することとなったため発生した。

貸出の増加は14,806百万圓と預金増を上回る水準になっている。このうち2,200百万圓は臨軍費政府貸上、1,300百万圓が外資金庫預け金である(朝鮮銀行史研究会〔1987〕613頁)。華北における貸出は43年1月～44年3月までが1,214百万圓であったものが、44年度(44年4月～45年3月)だけで12,292百万圓という異常な伸びを示している。しかもこの44年度でも前半年は1,432百万圓であったものが後半年では10,859百万圓となっており、そのうち5,680百万圓が北支那開発向けに放出されている(朝鮮銀行史研究会〔1987〕680-682頁)。

内地では貸出の増加に較べて預金の増加が少ないが、これは貸出業務が強い統制の下に置かれている上に、聯銀との預け合によって日本圓資金が余っているという事情のゆえと推定される。

朝鮮・関東州では貸出増と預金増の差がそれぞれ257百万圓・108百万圓となっており、前期の△23百万圓・21百万圓と較べると資金供給方針の変化は明瞭である。軍費送金による通貨増発圧力に貸出の回収・抑制によって対応するという構造が消滅していることがわかる。この意味で朝鮮銀行は前期に採っていた軍費インフレに対する対抗手段を放棄したことになる。

朝鮮・関東州の資金収支を支配したのは銀行券の増発2,666百万圓であり、それによって資金余剰2,301百万圓が生み出されている。しかし朝鮮銀行の貸出増に対する預金増の比率を見ても、関東州と朝鮮についてそれぞれ55%と56%であり、これは満洲中銀の同時期の2%と対照的である。すなわち、満洲中銀の貸出は挙げて紙幣増発に依存したのに対し、朝鮮銀行の朝鮮・関東州への貸出は半分以上が預金による調達に依存していた、という差のあることがわかる。また、朝鮮・関東州における銀行券増2,666百万圓は預金増461百万圓(朝鮮328百万圓+関東州133百万圓)の5.8倍に留まるのに対して、満洲中銀(43年～45年6月)の紙幣増発6,039百万圓が預金増210百万圓の28.8倍に達することを見ても、両者の差異は明確である。なお、表6に見られるように、43年～45年3月の期間の紙幣の発行回収高が、朝鮮2,160百万圓・関東州585百万圓と、朝鮮の増発が関東州を大きく上廻っていることが目を引く。41年～42年では朝鮮285百万圓・朝鮮204百万圓と同水準であったから、朝鮮半島内で増発圧力が高まって

満洲中央銀行と朝鮮銀行（安富）

いることを示している。

これらを勘案した全体の収支は次のようになる。

43年～45年 3 年			
預ヶ金	1,116	25	株式払込・利益
有価証券	1,827	271	借入金（聯銀以外）
地金銀・現金	525	288	その他負債
その他資産	91		
本部	5,107	2,301	朝鮮・関東州
内地	353	6,134	中国関内
合計	9,019	9,019	合計

中国関内の余剰6,134百万圓は本部の不足5,107百万圓と預ヶ金増1,116百万圓に運用されたと考えられる。というのも本部の不足はほとんどが軍費の現地調達に関連する貸上であり、また預ヶ金は45年3月の外資金庫預ヶ金1,300百万圓の残存部分と考えられるからである。

朝鮮・関東州の余剰2,301百万圓は有価証券1,827百万圓と地金銀・現金525百万圓にほぼ対応している。有価証券増は、日銀券・日銀預ヶ金の代りに国債の保証準備繰入が進んだことによる（朝鮮銀行史研究会〔1987〕687頁）。地金銀・現金の増は、44年度の現金有高の増469百万圓がその大半を占める。この時点では朝鮮銀行券の準備に日銀券を保有する必要がないのでそれ以外の理由を捜さねばならない。これは満洲中銀券の朝鮮流入問題と関係するので次節で詳述する。

この朝鮮銀行の資金構造は満洲中銀とどのように異なっているであろうか。最終段階の満洲中銀は紙幣で六十億圓、日銀借入で三十億圓を調達しそれをほとんど貸付に投入した。その貸付は借入を多少上回る金額が軍費貸出に、残りの五十数億圓が軍需関連の重工業生産と農産物の買付に投じられた。

満洲と華北との差異はまず軍費の調達である。華北の軍費は朝鮮銀行が聯銀から借入れて日本政府に供給し、満洲では正金銀行が満洲中銀から借入れて日本政府に供給するということなので、形式的には同等である。しかし、満洲中銀はその貸出に匹敵する金額を日銀から借入れて貿易赤字を決済していたので、現地調達とは言っても日本からの物資供給の支援があったことになる。しかるに聯銀は預ヶ合契約によって朝鮮銀行への預金残高を膨張させ得ただけであり、それを対日決済に使用することは出来なかった。また資金供給全体に占める軍費の比率の高さの違いも注目し得る。満洲国の資金膨張の主因が産業資金であったのに対し、華北では少なくとも44年度の前半までは為替資金が遥かに重要であった。この二つの構造的な差が両者の紙幣増発率・インフレ率の差に結果したものと考えられる。

では朝鮮・関東州と満洲国とではどうか。まず朝鮮銀行が紙幣増発のほとんどを日本国債の購入に向けているのに対し、満洲中銀は国内金融機関への貸付に投入している。満洲国では最終段階に満洲中銀を中心とした資金統制体系が一応形成され資金の自給化が強引に進められた結果このような構造になったのだが、朝鮮の場合、朝鮮銀行の紙幣増発は直接には国内産業に投下されていない。最終的に日本国債の形態をとった日本圓資金が如何なる内容であったを検討しなければ確言はし得ないが、その主要部分が軍費と日本からの産業向け資金投下であったことは間違いなかろう。問題はその比率であるが、満洲国がソ連との長い国境線を抱えているのに対し、朝鮮は謂わばその後方であり、また次節で見る満洲中銀券の朝鮮流入という現象に見られるように、満洲のインフレ率の方が一般に高かった。それゆえ日本の朝鮮向け為替資金は純粋に非生産的な軍費というよりもむしろ鉱工業生産拡張のための資金が主力であったと考えられる。

アジア太平洋戦争の開戦は軍費インフレの満洲国・朝鮮への波及をもたらした。にも拘らず、華北・満洲・朝鮮の通貨増発構造の差異は開戦前とは異なった水準で維持されていた。すなわち、華北では軍費現地調達による激しい軍費インフレが発生したのに対し、満洲・朝鮮では軍費よりもむしろ鉱工業・農業資金が中心であった。また満洲の資金調達がほぼ全面的に紙幣増発に依拠したのに対し、朝鮮では紙幣以外に預金の増加が相当部分を占めた。この三地域ではより劣悪なインフレ構造が華北から満洲を経て朝鮮へと転移してくるという変化の趨勢が見られながらも、地域間の質的な差異が維持再生されていた、と捉えることができる。

IV 満洲中銀券の朝鮮流入問題

本節では1942年以降に満洲中銀と朝鮮銀行の対立を惹起した満洲中銀券の朝鮮流入問題を論じる。この問題の根本的原因は朝鮮銀行券と満洲中銀券がパーでリンクされているにも拘らず、五ヶ年計画や関東軍特別演習によって満洲国のインフレーションが朝鮮より急速に進展し、闇市場を含めた物価に差が出てきたことにあった。この物価差によって朝鮮で物資を購入し満洲国に輸出し、その販売によって得た満洲中銀券を朝鮮銀行券にパーで交換すれば大きな利益が得られるようになった。両者の輸出入は相当程度統制が加えられていたが、満洲中銀券を満洲国内か朝鮮内で朝鮮銀行券に交換して国境を超えて少量の物資を繰返し輸送する密輸を防ぐことはできず、これが満洲中銀券を朝鮮銀行券に転換する需要を膨張させていた。

密輸の対象は当初、北朝鮮産の阿片や雑貨が中心であったが、物価差の拡大によって42年以降対象が拡がり、それに伴って交換高も上昇した。やがて朝鮮側の闇市場の物価が上昇して利鞘が縮小したため密輸は減少したが、それでも阿片・水銀・布団・手織綿布等の密輸は相当額

満洲中央銀行と朝鮮銀行（安富）

にのぼり、交換圧力は消滅しなかった（日本銀行 [1944]）。

朝鮮銀行はこの満洲中銀券流入による朝鮮銀行券増発に強い警戒感を抱いていた。たとえば43年5月12日に京城本店における朝鮮内支配人会議において服部理事は、42年中の朝鮮銀行券増発167百万圓に満洲・中国関内・内地における回収86百万圓を加えた253百万圓を朝鮮・関東州における発行額とし、その原因を次のように示した。

貸出増加による増加	134百万圓
預金増加による回収	△ 66百万圓
その他資産負債勘定	△ 20百万圓
為替取引による発行	206百万圓
合計	253百万圓

為替取引の内訳

満洲国幣交換関係による発行	161百万圓
地金買入による発行	47百万圓
日本銀行券受入による発行	34百万圓
対内地為替受払による回収	△ 70百万圓
対支那為替受払による発行	32百万圓
その他為替関係による発行	2百万圓
合計	206百万圓

この表に依拠しつつ「満洲国幣ノ交換関係カラ朝鮮及関東州デ国幣ヲ受入レ、其代リ金ヲ内地デ受入レテ居ル額ガ実ニ当行券増発ノ直接ノ原因トナツテ居ル」と述べている（朝鮮銀行史研究会 [1987] 688-9頁）。

朝鮮銀行券の増発は43年下期より急速化した。朝鮮銀行は満洲中銀券流入を通貨増発の主要因と看做しそれを阻止すべく強力な対策を採った。まず44年5月より朝鮮内旅行者の満洲中銀券持込を禁止し、朝鮮銀行券への交換に量的制限を加え、更に満洲中銀が朝鮮銀行券との兌換のために必要とする資金の供給を制限した。また満洲からの送金についても二割～六割を強制貯蓄させるようになった。この結果、満洲中銀券の朝鮮銀行券に対する闇相場は下落し、10～20%程度朝鮮銀行券に対して減価するに至った（日本銀行 [1994]、朝鮮銀行史研究会 [1987] 634-5頁）。朝鮮銀行の措置は「円元パー」によって連結された満洲国と朝鮮の経済関係を貨幣の面から切断するものであったといえることができる。

このような一方的な措置に対し、満洲国側は次のように反発した。

- 1) 朝鮮銀行券の膨張の原因は朝鮮内の軍需関連産業の最近の勃興にある。
- 2) それに較べれば満洲中銀券の流入は問題にならない。
- 3) 朝鮮側措置は闇取引を増加させるなど悪影響が大きい。

- 4) 過去一年の密輸額は80百万圓程度であるが、満洲朝鮮間の貿易は朝鮮側約2億圓の支払超過であり、インフレ圧力はむしろ満洲国の方が受けている。

このような見解に依拠しつつ、朝鮮側が配給機構の整備強化・行政力による取締の徹底を行なうことが根本的施策であるとしている(日本銀行 [1944])。

この両者の対立について、日本銀行新京駐在参事は次のように所見を述べている。

- 1) 朝鮮銀行券の増発要因は為替支払増大や他銀行券流入にある。
- 2) しかし為替支払の増大の主因は朝鮮内製鉄工業・軽金属工業等の生産拡充に伴う設備資金・運転資金を日本より導入しているためである。たとえば総督府推計で43年度所要設備資金855百万圓のうち484百万圓が朝鮮外からの調達となっている。
- 3) その他に内地・満洲からの密輸による日銀券・満洲中銀券の流入や農産物収買価格引上も関係している。

そして朝鮮の生産設備が未稼働のものが多く、生産が投入ほど伸びていない状況を指摘しつつ、「此ノ実情ニ基ク対策シテハ生産ノ増強、物資交流ノ円滑化、配給機構ノ整備、貯蓄ノ奨励、消費規正等一聯ノ総合的諸施策ヲ其ノ根本トナスヘク単リ国幣流入ノ影響ヲ過大視シ之カ抑圧ニ強力ナル施策ヲ実行セルハ局部的施策ニ過クルノ感モナシトセス。特ニ配給制度ノ不整備ハ朝鮮経済ノ一ノ脆弱点ヲ為スモノト目セラレ居リ之カ改善ハ亦当面ノ国幣流入抑制上多大ノ効果アルヘク思料セラル。」と述べている(日本銀行 [1944])。

では朝鮮銀行・満洲中銀・日本銀行の見解を資金の面から整理してみよう。まず朝鮮銀行服部理事の示した数字であるが、この値は総発行額というフローについてのものである。ここではストックの増減に注目する本稿の手法によって別の角度から42年の通貨増発要因を検討してみよう。この年の資金の様相は次のようにまとめられる。

42年の資金の調達運用

預ヶ金	46	11	株式払込・利益
有価証券	517	0	借入金
地金銀・現金	25	6	その他負債
その他資産	19	167	銀行券
朝鮮・関東州	67	421	中国関内
		66	内地
		3	本部
合計	674	674	合計

前節の表と異なって、朝鮮・関東州の資金収支に銀行券を含めていないことに注意されたい。中国関内の余剰421百万圓が国債保有を準備としているとすれば有価証券増517百万圓のうちそれだけが相殺される。内地の余剰66百万圓は銀行券の準備に利用されているとして、預金と地

満洲中央銀行と朝鮮銀行（安富）

金銀・現金の合計71百万圓のうち残るのは5百万圓だけである。そうすると銀行券増発167百万圓のうち67百万圓が朝鮮・関東州の資金調達のために投下されたと考えれば、残る100百万圓の増発の運用先は有価証券の残余の96百万圓しかない。有価証券は国債が472百万圓増加し、あとは社債40百万圓（うち北支那開発が25百万圓）がほとんどである。問題はこの国債・社債に投下された日本圓資金がどこから来たのか、という点である。

これを朝鮮銀行は満洲中銀券の朝鮮流入で説明する。朝鮮銀行の報告の通りであるならば、この一億圓にのぼる資金の多くが、回収された満洲中銀券と引換えに内地において満洲中銀から提供されたものだということになる。しかし、たとえば服部理事の示した「為替取引の内訳」に「対内地為替受払による回収△70百万圓」として計上されている対内地為替にしても、国庫送金だけを見るならば188百万圓の受超であり、この欄を二つに分けて書けば次のようになる。

改訂した為替取引の内訳	
満洲国幣交換関係による発行	161百万圓
地金買入による発行	47百万圓
日本銀行券受入による発行	34百万圓
国庫送金受払による発行	188百万圓
国庫以外の対内地為替受払による回収	△258百万圓
対支那為替受払による発行	32百万圓
その他為替関係による発行	2百万圓
合計	206百万圓

このように書くと、国庫送金が満洲中銀券関係よりも大きくなる。日本の軍費送金はやはり見落すことのできない要因であることになる。また、この表の「国庫以外の対内地為替受払による回収△258百万圓」の処理にも疑問がある。この項目は国庫以外の通常の内地朝鮮間の為替が朝鮮の大幅払超になっていることを意味する。これは朝鮮が内地に対して大幅な貿易・サービス及び資本収支の赤字を計上していることを示す。一方、この表には満洲国との通常の為替関係を示す欄が存在しない。満洲国と朝鮮の物資のやりとりの決済が満洲中銀・朝鮮銀行の直接の決済ではなく、満洲中銀・日本銀行と日本銀行・朝鮮銀行という間接決済になっているならば、この欄のないことは自然である。もしそうならば、満洲国と朝鮮の貿易・サービスの決済は「国庫以外の対内地為替受払による回収△258百万圓」に含まれていることになる。良く知られているように、朝鮮の米が内地に移出され、代りに満洲の粟などが朝鮮に輸出されていたのであるから、満洲国が恒常的に貿易黒字であった可能性が高い。ならば「国庫以外の対内地為替受払による回収△258百万圓」から満洲国との貿易決済を取出して「満洲国幣交換関係による発行161百万圓」と相殺すると、満洲国に通貨増発の原因を求める朝鮮銀行の議論の論

拠は相当弱くなる。少くとも42年段階では満洲中銀券の流入を朝鮮銀行券増発の主因とすることには無理がある。

では43年以降はどうであろうか。前節の全面的資金膨張期の項で述べたように、朝鮮銀行券の膨張2,666百万圓は国債を中心とした有価証券の増加1,827百万圓と地金銀・現金の増加に対応しており、ほとんどが為替を原因とした増発である。これは上の日本銀行新京駐在参事の見解と一致する。この資金の来源を同参事は日本からの産業投資を主因とし、密輸に由来する日銀券・満洲中銀券をより小さな理由として挙げている。満洲国の指摘するように、朝鮮が満洲国に対して貿易赤字であるならば、密輸分をとりたてて論じるのは不適當ということになる。しかし前節で指摘したように、朝鮮銀行の貸借対照表上では44年度に現金が469百万圓増加しており、これを後者の要因と関係するものと見るのは不自然ではない。なぜならこの時点では、日銀券を準備として保有する必要が朝鮮銀行にはなかったからである。もしそうであるならば、この密輸関係の資金の流れが朝鮮銀行券増発に与えた効果は、日銀新京駐在参事の指摘の如く、最大ではないにしても相当の水準であったと見るのが妥当であろう。

「大東亜共栄圏」は各地の通貨と日本圓を固定換算率でリンクすることを建前としていた。この政策は満洲国の「円元パー」の成功以来、各地で繰返し適用されていった。しかし、名目的に相場を固定しても、戦争の進展に従って各地の通貨が異なった速度で膨張するにつれ、インフレのより激しい地域への物資の流出が問題となった。経済の統制によってこれを完全に抑えることはできず、やがて通貨の名目相場を維持するために、各々の地域の通貨の関係を分断せざるを得なくなった。満洲中銀券の朝鮮流入はこの「共栄圏」全体を覆う問題の一例である。

おわりに

朝鮮銀行と満洲中銀の関係を通じて見た朝鮮・満洲・華北の金融情勢の変遷を簡単に整理すれば次のようになる。

まず幣制統一期＝満洲事变期において朝鮮銀行は朝鮮で預金増・紙幣増による産業資金を供給する一方で、満洲においては軍費送金と対満投資を背景とした紙幣の増発を行った。満洲中銀は同時期に幣制統一に専心し通貨価値維持を重視した姿勢を採った。この結果、朝鮮＝産業資金膨張、満洲金圓圏＝軍費資金膨張、満洲銀圓圏＝通貨安定、という情勢が現出した。

日中戦争の直前に朝鮮銀行は満洲国から撤退し、事变の勃発とともに華北への進出を開始した。朝鮮銀行は朝鮮・関東州で預金と紙幣に依存した産業資金投入を拡大する一方で華北では朝鮮銀行券の発行と聯銀との預け合契約を通じて軍費インフレを惹起した。満洲中銀は修正五ヶ年計画実行のための産業資金を紙幣増発に依存しつつ供給した。この段階では華北に軍費イ

満洲中央銀行と朝鮮銀行（安富）

ンフレ、満洲に産業資金膨張、朝鮮ではより穏健な産業資金膨張という分布が見られた。

アジア太平洋戦争の勃発はこれら地域の金融情勢に大きな変化を与えた。華北においては軍費インフレが前期と同様の構造でより一層進展した。軍費インフレは満洲国・朝鮮にも発生し、満洲中銀・朝鮮銀行は産業資金投入を停止してインフレ抑制に努力した。この段階から満洲中銀券の朝鮮流入による満洲国のインフレの朝鮮への波及が問題視されるようになった。

43年になると華北のインフレは益々加速し45年には壊滅的な様相を呈するに至った。満洲国でも満洲中銀のインフレ抑制努力が放棄され、軍費と重工業投資だけではなく農産物の収買にも急激に資金が投入され、その調達に全面的に紙幣の増発に依存していた。しかし軍費に関しては現地調達が開始されたものの、貿易赤字決済のための日本銀行の日本圓資金供給が継続した点で華北との差は大きい。朝鮮銀行の朝鮮への資金供給はさほど拡大しなかったが、軍需産業を中心とした日本からの投資が急膨張し、密輸を通じた満洲中銀券・日銀券の流入と相俟って為替資金の膨張をきたし、朝鮮銀行券は満洲中銀券を上回る速度で膨張した。最終段階において朝鮮銀行を憂慮させた満洲中銀券流入問題は、「大東亜共栄圏」全体が抱える矛盾を浮彫りにするものであった。

本稿の議論によって明らかなように、朝鮮・満洲・華北の金融情勢は、地域毎の事情による独自の事態の発展を示しながらも、相互に影響し合いつつ複雑な運動を示した。日中戦争後に満洲国と朝鮮の金融情勢が程度の差こそあれ、いずれも、

産業資金膨張→日本圓資金膨張と対内資金抑制→全面的資金膨張

というパターンを示していることは注目に値しよう。日中戦争の長期化という条件の下でまず日本は支配下地域の資源の活用と軍需工業の発展という長期的な戦略を採ったが、戦争のアジア太平洋戦争への拡大によってこの方向を捨てて直接的な軍事費を最優先するようになり、43年以降の戦況の悪化するなかでは、支配地域からの目先の物資の調達に狂奔するようになったというシナリオを、このパターンが示唆しているからである。

文 献 目 録

外務省条約局法規課 [1964] 『外地法制誌 第3部の3 日本統治下五十年の台湾』 1964年。（復刻版，文生書院，1990年。）

外務省条約局法規課 [1971] 『外地法制誌 第4部の2 日本統治時代の朝鮮』 1971年。（復刻版，文生書院，1990年。）

満洲中央銀行 [1942] 『満洲中央銀行十年史』 1942年。

中西 仁三 [1954] 「舊満洲国の貨幣金融機構確立の経緯」（中西 仁三『財政貨幣論集』有斐閣，1954年，所収）。

日本銀行 [1944] 新京駐在参事報告 新京第13号 昭和19年12月28日「満洲国幣の朝鮮内流通について」

(日本銀行金融関係資料 1570-2, 662-70頁)。

台湾銀行史編纂室 [1964] 『台湾銀行史』 1964年。

朝鮮銀行史研究会 編 [1987] 『朝鮮銀行史』 東洋経済新報社, 1987年。

山本 有造 [1992] 『日本植民地経済史研究』 名古屋大学出版会, 1992年。

安富 歩 [1997] 『「満洲国」の金融』 創文社, 1997年。